

# 経済学部の改組について

経済学部 林 有一

## On a Reform of Faculty of Economics

HAYASHI Yuichi (Faculty of Economics)

1991年7月の大学設置基準の大綱化にともない、全学的に4年一貫教育に向けて新しい体系的カリキュラムが編成され、1994年度から実施に移された。その基本的意図は教養教育と専門教育を有機的に結合し、系統的かつ総合的な教育展開を図ることにあった。これはいま、4年間の1サイクルを終え、最終的な総括と見直しが進められつつある。

さらに、1995年度には教養部制度が解体され、96年度よりの教養部教官の各専門学部と外国語教育研究センターへの現員分属が決定された。そして教養教育は、教養教育運営委員会を中心とする体制（教養教育実施機構）を軸として展開されることになった。

これら教養教育と教養部を中心とする一連のいわゆる教養改革は、しかし、今次大学改革の終着点ではなく、むしろその出発点として位置づけられる性格のものである。いうまでもなく、上述の改革は学部・大学院・各種センターの教育・研究体制に密接に連動せざるを得ないからであり、実際、学内の各組織ではいわば第二段階としての改革への議論が改めて行われつつある。したがって、現在の段階で今次大学改革の総括を行うことはやや時期尚早であり、改革の評価及び総括を行うにはにはもう少し長い時間と広い視野が必要のように思われる。

経済学部にとっても、以下に記すように、一連の教養改革に連動して学部の体制にかなり大きな変化がもたらされたが、これを自主的な議論を経て内実化していくのは、まさに「これから」の作業にかかっている。それゆえ、現時点で学部改革についての内容にわたる

総括的文章を個人名で執筆することには困難を感じざるを得ない。ただ現時点でのことは、何か新しい体制をつくりあげていくという意味での改革を行う場合、その方向がいかなるものであるにしても、重要なことは民主主義のルールを基礎に据えるということである。この点は、本『研究調査部報』第1号掲載の「教養部改組の経緯」（古畑徹執筆）が、「改めて整理して気づくことは、情報公開と民主的手続きの重要性である」と確認していることでもある。所与の前提と既成事実に二重・三重にとり囲まれている今日の状況の中で、民主主義的ルールを根底にすえて議論を進めていくのはきわめて困難なことではあるが、その中につてもこの原理を放棄すれば構成員には無気力と疲労感しか残らないであろう。

さて、経済学部では、1994年6月の「金沢大学経済学部の教育改革と改組計画」において、「経済学部改組の基本的考え方」として次のように書いている。

本学では、大綱化にともない、全学的にカリキュラムの編成、実施の方法について検討を重ね、第一段階としての結論を得たので平成6年度から新カリキュラムの実施を開始した。その基本的視点は教養教育と専門教育を有機的に結合し、4年間一貫した教育を行なうことによって系統的かつ総合的な教育展開を計ることにある。この基本的視点を継承しながら、さらに教養、専門教育の充実、改善を計るために、新カリキュラムの検討をおこない、教育の一層の多様化と高度化を追求することになり、全学的

な改組が必然となった。

こんにち国際社会は急速な変化を遂げており、それは、社会、経済、文化の広範な分野にわたっている。わが国もその例外ではなく、社会のさまざま側面で変化が生じつつあるが、国際社会に生きてゆくためには、適切かつ積極的な対応が必要である。このような情勢にあって、変化しつつある現代社会の諸側面の理論的究明と21世紀の国際社会に有用な人材の育成が大学の社会人文科学分野に要請される課題であろう。わが国が対応しなければならない基本的な変化は国際化と情報化であり、それはまた大学に要請される課題である。

経済学部はこれまでこれらの人材への要請への対応を重視し、とくに金沢大学の地域的問題である環日本海交流に有用な人材の育成と情報教育の充実に一定の成果をあげてきた。しかし現代社会の諸現象の理論的研究を高度化しその上に立って国際化と情報化を強め、社会的要請に応えるためには、研究、教育の両面におけるさらに一層の充実と展開が必要である。本学部の教育目標は国際交流体験と情報処理力を身につけ、21世紀の社会状況に対応できる積極的な人材、および公務員、企業人として国際性を持ち総合的な判断力を有する人材を育成することにある。このような資質を持った人材を育てるためには、広範な社会人文科学の知識とともに異なる文化に対する理解力を養い、その上に専門性の高い経済学の学識を習得させなければならない。そのためには、学部の研究水準を高めることは言うまでもなく必要であるが、さらに、研究教育分野の多様化を計り、経済学を中心としながら、社会文化に関する諸分野を包含して、理論性、実際性に富んだ教育を展開しなければならない。本学部は教養部教官定員の移行によって、国際社会文化論大講座を新設し、さらに既設の大講座を拡充することによって、これらの課題に応えようとするものである。

1996年度の改組はほぼこの基本線に沿って実施された。その主要内容は上の文章にあるように国際社会文化論大講座の新設であった。

経済学部は從来、「経済学を基礎に現代市民社会にお

ける社会的・経済的事象を総合的にとらえる研究組織をもって、総合的・専門的知識を身につけた人材を養成するという教育・研究の理念」・（本学部刊『積水成淵 自己点検評価報告書』1995年）のもとに、5つの大講座（理論・計量経済学大講座、経済史学大講座、応用経済学大講座、経済政策学大講座、経営・情報科学大講座）を編成してきたが、改組により国際社会文化論大講座が新設され、6大講座となったわけである。この大講座は、ヨーロッパ社会文化論、英米社会文化論、東アジア社会情報論、国際コミュニケーション論、比較社会思想、健康社会情報論の6つの授業科目を置くこととなった。

さらに既設の大講座を充実させるために、理論・計量大講座には経済社会構造論を、経済政策学大講座には地域健康政策、ヨーロッパ経済統合論、環日本海地域論を、経済・情報科学大講座には数理情報科学、情報コミュニケーション論をそれぞれ新たな授業科目として配置した。これをベースに、その後、一層の適合性を求めて、若干の科目改正が検討されている。

この改組にみられる特徴点は、経済の適切な理解のためには、経済的事象との関係の深い文化や社会意識などの「社会情報」に対する洞察が必要不可欠であるという認識であり、さらに、これを一国内に限定せず、環日本海から東アジア・欧米地域など国際的な視野のもとに拡大しなければならないという認識である。

この点は、社会的要請、「とりわけ北陸地域の経済界や地方自治体からは、本学部に対して、環日本海沿岸諸国・地域との経済・文化交流を積極的に担うる人材の育成に努力するよう要請が行なわれてきた」（前掲『積水成淵』）という事情にも対応するものである。本学部では、この改組過程で、北陸3県の諸企業・団体に対して改組拡充計画を提示してアンケート調査を行なったが、その結果は、概ねこれを歓迎するものであった。

またこのような対応は、経済社会のシステムの変動・転換過程で生じてきた旧来の経済学におけるパラダイムの変容への模索という側面も有している。

ただし、国際社会文化論大講座の新設に象徴される経済学部の今回の改組が、単なるプラス・アルファとしての量的な拡充にとどまるのか、或いは、これを媒

介として学部編成の全体を構造的に見直していくべきなのかな、は未だ議論が必ずしも煮つめられている段階ではない。これは先に述べたように、学部構成員全体会の民主的議論を積み重ねながら検討されるべき今後の課題である。

改組過程では、組織編成とともに教育課程(カリキュラム編成)についても4年一貫教育の観点からいくつかの改定が行われた。ただ、この改定については、昨年10月にまとめられた「教養的科目見直し案の中間報告」と連動して、現在進行形のものもあり、個別的にあげると煩瑣になるので、ここでは本学部のカリキュラム改革の基本方針のみを掲げておく(前掲『積水成淵』より)。

#### 1) 時代に適応した教養教育の重視

学生の実情と今日の社会的情勢からすれば、従来以上に教養的分野の充実した履修が必要である。単純に教養科目的要卒単位数を減することなく、開講科目の内容、教育方法の改善等を通じて、教養教育全体の充実をめざす。

#### 2) 専門教育の早期実施

専門教育を低学年次から実施し、入学後直ちに経済と経済学に対する関心の醸成に努める。

#### 3) 専門教育の目的の明示

専門教育の教育目的を次のように明示する。すなわち、第一の目的として、経済事象に対する分析能力や情報処理能力を身につけ、21世紀の新しい社会状況に対応できる積極的な人材を育成することである。第二は、公務員・企業人として国際的コミュニケーション能力を身につけ、総合的判断力を有した人材を育成することである。これらの目的を全学部的な課題として追及するため、より体系的で高度の教育を実施するとともに、目的に沿った魅力的な講義を実施する。

#### 4) 専門教育の総合性・応用性の強化と多様化の推進

今日的状況を考慮し、また上記教育目的に沿って、  
(1)国際関係・国際社会、(2)総合的な異文化交流(語学力、国際交流能力、異文化社会理解力の強化)、(3)情報科学分野教育の充実をはかり、経済学の総合性、応用性を高める。なお、従来からの少人数教育重視の姿勢は継続する。